

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団発行
週刊ニュース

2008. 10. 22

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

貧困と格差、諸物価高騰から市民を守る予算に 2009年度予算要望を市長に提出

日本共産党横浜市議団は16日、2009年度横浜市の予算編成に対する日本共産党の重点要望を中田市長に提出しました。

提出後の懇談で大貫団長は、「世界的な金融危機の影響が横浜市にどう影響を与えるか心配している。緊急措置として、必要以上に急いでいる市債の返却を多少伸ばしても中小企業や市民を守るための予算を増やすべき」と述べました。

中田市長は、「私の耳にもあちこちから倒産したという話が入っており、深刻に捉えている。何とか対策を取りたい。学校のネットが切れたとか教室の修理などの要望がでているが、命を守る意味で耐震化を最優先にやっていきたい」と述べました。しかし、財政については「切れ



中田市長(右)に要望書を手渡す(左から)白井、河治、大貫、中島、関市議員=10.16

るものはすでに切っている」と述べ、財源については言及しませんでした。

福祉・教育・経済など6つの大項目、255の小項目

要望書ではまず、国の大企業のもうけ最優先と構造改革路線のもとで、貧困と格差が広がるなかで、いまこそ横浜市政は住民の福祉の増進という地方自治の原点に立ち戻り、市民のくらしと福祉をまもるためにあらゆる手立てを尽くすべきだと主張。



「財政健全化路線」については、地下鉄事業、南本牧埋め立て事業、上大岡再開発事業の市債償還に市税をあてる計画のうち、返済期間を延長するなど、見直しも迫られ

ているとしました。

要望内容は、福祉、教育、経済、くらし、市民参加、平和の6つの大項目、255の小項目にわたります。

要望書作成にあたっては、夏に行った市内の様々な団体や市民の方々との懇談でお伺いしたご意見・ご要望などを参考に、合宿や検討会を重ねて、要望内容の検討を行ってきました。

日本共産党横浜市議団は、これらの要望実現に向けて、議会で取り上げていくなど、全力を尽くして取り組みます。

なお、市からの回答についても市議団ホームページで公開予定です(例年3月ごろ回答)。

要望書全文は、日本共産党市議団の
ホームページをご覧ください。

「横浜市議団」で検索を！